

(18) リース業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
天気図マーク; ● ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

(1) 需要

平成18年度のリース契約高（特定サービス産業動態統計）は、企業の設備投資が引き続き堅調に推移したものの、大企業向けの減少などにより、金額ベース6兆3,882億円、対前年度比0.9%減となる見込み。

機種別に見ると、主力の情報関連機器については、ソフトウェアは堅調に推移しているものの、電子計算機、通信機器の減少により、全体では2年連続の減少となる見込み。工作機械については引き続き堅調に推移し、事務用機器、産業機械、輸送用機器も増加する見込み。一方、商業及びサービス業用機器、医療用機器は減少に転じる見込み。

企業規模別では、中小企業向けは引き続き増加するものの、大企業向けは減少に転じる見込み。業種別では、製造業向けは前年増加に転じたものの、再び減少に転じる見込み。非製造業向けは卸売・小売やその他サービスが引き続き堅調であり、前年度に続き増加となる見込み。

平成19年度の見通しは、世界経済の着実な回復が続く中、企業部門の改善が続き、自律的・持続的な経済成長が続くことが見通されており、企業の設備投資の増加により、リース契約にとっても良好な環境が続くと考えられる。

(2) 企業収益

平成18年度リース取扱高は、大企業向けの減少などにより、4年ぶりに微減となる見込み。リース会社間のリース料率競争は引き続き厳しい状況にあり、また、資金コストも上昇傾向にあるものの、営業利益は、財務体質及び経営基盤の強化等による低コスト化の実現により対前年度比プラスで推移の傾向にある。

平成19年度については、好調な企業部門に支えられた設備投資の拡大が期待される中で、引き続き同業他社との厳しいリース料率競争及び金利上昇を織り込んだ資金調達コストの増加を見込んで、売上総利益の伸びは低調推移が見込まれることから、各社とも新商品、新サービスの取り組みや顧客基盤の強化、資金調達手段の多様化を図るなどにより、収益の拡大に注力していくものと予想される。

2. 設備投資動向（18年度実績見込み、19年度計画）（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

リース設備投資については、商業及びサービス業用機器、情報通信機器の減少や、大企業向けが減少に転じたことを受け、平成18年度の設備投資実績見込額（17・18年度共通回答企業47社ベース）は、4兆6,515億円、対前年度比0.3%減と減少が見込ま

れている。

(2) 平成19年度の設備投資計画

平成19年度の設備投資計画額（18・19年度共通回答企業31社ベース）は、3兆2,364億円、前年度比10.7%増と大幅な伸びが見込まれている。自律的・持続的な経済成長の中で、大企業、中小企業共に設備投資の堅調な推移が見込まれ、新規設備投資動向としての環境分野、省エネ・新エネ関連、医療・福祉関連等における設備投資が牽引役を担っていくものと期待されている。しかし、計画額にはリース会社の営業計画的要素も含まれていることから、企業の設備投資が抑制傾向に転じれば、下方修正される可能性もある。

3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

(1) 長期資金運用動向

平成18年度の運用長期資金資金（17・18年度共通回答企業33社ベース）は、3兆5,231億円、前年度比12.0%増の実績見込み、平成19年度の運用長期資金（18・19年度共通回答企業21社ベース）については、資金需要、資金使途に大きな変化はないものの、設備投資の拡大傾向もあり、2兆9,472億円、前年度比41.6%増が見込まれている。

(2) 長期資金調達動向

平成18年度の長期資金調達額（17・18年度共通回答企業33社ベース）のうち借入金 は5,798億円と対前年度比36.0%増の実績見込み、平成19年度長期資金調達額（18・19年度共通回答企業21社ベース）のうち借入金は8,551億円（対前年度比80.9%増）、社債は1,169億円（対前年度比33.6%増）、資産流動化は2,496億円の計画となっている。

間接調達については調達基盤の強化を重視しつつも、直接調達手段の多様化を図り、調達の安定化と低コスト化を進展させていく動きが引き続きみられる。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

